

倉敷市長様

申請者  
住所  
事業者(団体)名  
代表者職・氏名

倉敷市高梁川流域圏地域資源活用推進補助金交付申請書

次の事業について、補助金の交付を受けたいので、倉敷市高梁川流域圏内中小企業者等  
地域資源販路開拓等支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり申請します。

記

1 実施する事業名(イベント等名称)

「 」

2 申請者の概要

主たる事業所(本社)の所在地			
交付対象者要件の確認	下記を確認の上、 <input type="checkbox"/> を <input checked="" type="checkbox"/> 又は <input checked="" type="checkbox"/> にかえてください。 <input type="checkbox"/> 代表者又は役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当する者ではない。 <input type="checkbox"/> 宗教活動又は政治活動を目的とする者、公序良俗に反する事業を行っている者ではない。 <input type="checkbox"/> 事業実施に当たって必要な許認可その他事業実施に当たって必要な関係法令上の規定による要件を満たしている。		
申請担当者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

※事業を実施する際は、「補助金の手引き」の記載事項をよく読んだ上で実施してください。手引き記載事項を遵守されなかった場合、補助の対象とならないことがあります。

(様式第1-1号)

### 3 事業内容

項目	記入欄
① 実施期間(日)	
② 実施場所	
③ 事業概要 (200字程度)	<p>例：高梁川流域の魅力的な地域資源・特産品を展示販売することにより、イベントを通じて、来場者に魅力を情報発信し、参加事業者の販路開拓・拡大等につなげることを目的に実施するものです。</p> <p>(地域資源の販路開拓・拡大等につながる<u>ことが事業目的</u>となっていることが補助金の交付要件です。別途、事業目的がわかる資料を添付してください。事業概要、資料等で補助対象事業に該当するかどうかを判断します。)</p>
④ 事業経費等	「収支予算書」のとおり
⑤ 補助対象要件 の確認	<p>下記を確認の上、<input type="checkbox"/>を<input checked="" type="checkbox"/>又は<input checked="" type="checkbox"/>にかえてください。</p> <p>【共通】</p> <p><input type="checkbox"/> 本補助対象事業について、本補助金以外に、別に補助金の交付を受けることはない。</p> <p>【中小企業者が申請する場合】</p> <p><input type="checkbox"/> 申請者が他の4者以上の高梁川流域圏内に事業所を有する中小企業者と共同で実施する事業である。</p> <p><input type="checkbox"/> 申請者を含む共同実施者の2分の1以上が高梁川流域圏内に事業所を有する者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 申請者を含む共同実施者に倉敷市内に事業所を有する中小企業者及び倉敷市を除く高梁川流域圏内に事業所を有する中小企業者が含まれる。</p> <p>【中小企業者の団体が申請する場合の要件】</p> <p><input type="checkbox"/> 高梁川流域圏内に事業所を有する中小企業者5者以上が参加する事業である。</p> <p><input type="checkbox"/> 参加者の2分の1以上が高梁川流域圏内に事業所を有する者である。</p> <p><input type="checkbox"/> 参加者に倉敷市内に事業所を有する中小企業者及び倉敷市を除く高梁川流域圏内に事業所を有する中小企業者が含まれる。</p>

[添付書類] ※「様式」は倉敷市HPからダウンロードしてください。

補助金交付申請書(様式第1-1号)

事業計画書又は事業の概要がわかるもの

共同実施予定事業者(参加予定事業者)名簿(様式第1-2号)

収支予算書(様式第2号)

対象経費の見積書(原則として2社以上から見積もりをとること)

市税又は町税納税証明書(最新年度のもので写し可)

※申請者が実行委員会等の任意団体で市税等の課税がない場合は不要

住民票の写し(交付対象者が個人事業主の場合に限る)

定款又は約款及び構成員名簿(地場産業の振興を図ることを目的に設立された法人又は任意団体に限る)

その他倉敷市が必要とする書類